

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 28.11.2 第 192 回国会第 6 号

11 月 2 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件（人事院勧告）

- ・山本内閣府大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 島 津 幸 広君（共産）

- ・給与制度の総合的見直しにより、今回、俸給表の引上げ改定を行っても、実際に支給される額が増加しない中高年層の職員はどれくらいいるのか伺いたい。
- ・常勤職員の給与引上げにより、非常勤職員の給与も引き上げられることになるか伺いたい。
- ・配偶者に係る扶養手当を半減する理由を伺いたい。また女性活躍推進のため、配偶者に係る扶養手当の減額より、税制や社会保障等の環境整備を優先すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

## 2 ①一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）

### ②特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）

- ・山本内閣府大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・山本内閣府大臣、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・緒方林太郎君外 1 名（民進）提出の①に対する修正案について、提出者神山洋介君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・両案及び①に対する修正案に対し、池内さおり君（共産）及び浦野靖人君（維新）が討論を行いました。
- ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成一民進、共産 反対一自民、公明、維新）
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民進、公明 反対一共産、維新）
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民進、公明 反対一共産、維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 角 田 秀 穂君（公明）

- ・人事院勧告は民間に準拠して行われるのが基本だが、今回の改正において、民間に先行して扶養手当の見直しを行うこととした理由を伺いたい。
- ・育児休業等に係る子の範囲の拡大や介護時間の新設等を行うこととしているが、長時間労働の慣行がある限り、女性職員の採用・登用は拡大しないのではないか。長時間労働是正のための取組について伺いたい。
- ・チャレンジ雇用制度に関して、各府省における雇用の実績、

雇用する人数等の目標の有無及び同制度に基づいて一般企業等への就労に結びついた件数について伺いたい。

### 神 山 洋 介君（民進）

- ・第 190 回国会における給与法の改正時に「国の厳しい財政事情を鑑み、国家公務員の総人件費に関する基本方針を踏まえ、実効性のある総人件費管理に努める」旨の附帯決議が付されているが、これを踏まえ、どのような取組を行っているのか、山本内閣府大臣の見解を伺いたい。
- ・専門スタッフ職俸給表 4 級の新設に関して、財政が逼迫する

なか、これを新設しなければならぬ理由を山本國務大臣に伺いたい。

- ・ 人事院勧告制度を尊重し、存置するのであれば、国家公務員制度改革基本法第 12 条を改正する必要があるのではないか、山本國務大臣の見解を伺いたい。

### **井 出 庸 生 君 (民進)**

- ・ 職員団体と内閣人事局間における会見の内容及び頻度について、内閣人事局に伺いたい。
- ・ 国家公務員に労働協約締結権を付与することの是非について、山本國務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 東日本大震災後の職員団体と政府との交渉から合意に至る過程に関し、混乱やコストの問題、違憲性の有無について、政府の認識を伺いたい。

### **井 坂 信 彦 君 (民進)**

- ・ 公務員給与を引き上げる一方で、社会保障費を削減することについて、山本國務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 人事院勧告制度の下では、短期の国家公務員給与削減は可能であるとしても、長期の削減は実質的に不可能であると考えるが、山本國務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 国家公務員の労働基本権の制約に伴う代償措置として設けられた人事院勧告制度の下で、国の財政状況に応じた公務員給与決定が可能であるか、山本國務大臣の見解を伺いたい。

### **島 津 幸 広 君 (共産)**

- ・ 今回の扶養手当の見直しにおいて、労働組合の意見を聴くこととされていたが、その具体案が人事院勧告の一週間前に提示されたことについて、山本國務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 各府省庁の中で常勤職員に対しての非常勤職員の割合が最も多いのはどこか伺いたい。
- ・ 公共職業安定所（ハローワーク）等の人と人との信頼関係が求められる業務を担う職員においては、無期雇用の方が国民の力になれるのではないかと思うが、山本國務大臣の見解を伺いたい。

### **浦 野 靖 人 君 (維新)**

- ・ 今回の国家公務員の給与の引き上げにより公共財源をどれだけ投入することになるのか伺いたい。
- ・ 人事院勧告に誤りがあった場合、誰が責任を取るべきか山本國務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 給与法の改正において、給与部分と手当等の待遇改善部分とに法案を分離すべきであると考えているが、山本國務大臣の見解を伺いたい。